

2022年7月27日

各位

レンゴー株式会社へのシンジケーション形式による「グリーンローン」への参加
～ESG・SDGs 経営を推進しているレンゴー株式会社をサポート～

株式会社伊予銀行（頭取 三好 賢治）は、レンゴー株式会社（代表取締役社長兼 COO 川本 洋祐）に対する、シンジケーション形式のグリーンローンに参加しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

グリーンローンは、企業等が環境問題の解決に貢献する事業（以下、「グリーンプロジェクト」）に要する資金を調達する際に用いられる融資であり、具体的には、①調達資金の用途がグリーンプロジェクトに限定され、②調達資金が確実に追跡管理され、③それらについて融資後のレポートングを通じ透明性が確保されたものを指します。

レンゴーグループは、1909年（明治42年）に段ボール事業を創業以来、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー（GPIレンゴー）」として、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献しています。近年は、中期ビジョン「Vision115」のもと、事業活動に伴う環境負荷の低減に全社を挙げて取り組んでいます。

本グリーンローンで調達される資金は、(1)バイオマスボイラおよびRPF*製造設備の新設、(2)木材由来の100%生分解性素材であるセルロース微粒子プラントの新設に充当されます。(1)は、利根川事業所敷地内（茨城県坂東市）に、木質チップおよびRPFを主燃料とするバイオマスボイラを新設し、LNGからの燃料転換を図ることでCO₂排出量削減が期待されます。また、RPF製造に当たって、事業所近隣からの廃プラスチック等を受入れることで、産業廃棄物の適正処理にもつながります。(2)では、金津工場敷地内（福井県あわら市）のセルロース微粒子製造工場に隣接した新プラントを建設します。セルロース微粒子への代替により、マイクロプラスチックビーズ起因の海洋汚染防止が期待されます。また、新プラントでは新技術（新規連続法）を導入し、薬品原単位および電力原単位の低減を図ります。

本グリーンローンは、国際金融業界団体のLMA（Loan Market Association）、LSTA（Loan Syndications and Trading Association）およびAPLMA（Asia Pacific Loan Market Association）にて策定された「グリーンローン 原則（2021年版）」および環境省にて策定された「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2020年版）」との適合性について、第三者機関である株式会社日本格付研究所（JCR）から「セカンド・パーティー・オピニオン」を取得しています。

記

○契約内容

項目	内容
借入人	レンゴー株式会社
契約締結日	2022年7月27日
融資形態	タームローン
組成金額	50億円
アレンジャー/エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	伊予銀行ほか11行

※RPF：Refuse paper & Plastic Fuel の略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料のことを指します。

以上